

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施することを目的として、国の補正予算により交付されました。

(単位：千円)

事業名	事業実績額	特定財源		一般財源
		国県支出金	その他	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	595,165	534,404	0	60,761

◎ 事業内容

新型コロナウイルス対応にかかる国庫補助事業の地方負担と、地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額を上限として交付金が交付されました。町では、当該交付金を活用し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済、住民生活の支援等を目的に、各種事業を実施しました。

◎ 事業成果

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」及び、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」の2つの柱を基本とする事業として、感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活への支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持など事業者への支援を行いました。また、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応と、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目指し、地方創生を図りました。

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

No.	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
1	新型コロナウイルス感染症町民情報提供事業	新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止のため、リーフレットやチラシ等により、町民への情報提供を行う。	新型コロナワクチンの接種状況や各種の施策、町としての感染症対策に対して、広くかつ迅速に住民に周知する観点から、令和2年度は、7回のチラシ等の作成及び全戸配布を行った。	303	総務課 まちづくり政策課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
2	避難所衛生環境整備事業	コロナ禍における災害時の避難所生活への不安解消や衛生環境を保つため、マスク、消毒薬等の資機材を避難所に備蓄する。	これまでの優先避難所6か所に3か所を追加して9か所にした。避難所の設置及び運営に係る感染症対策の不安を払拭するため、感染対策に必要な資機材を備蓄し、コロナ禍における災害時にいて迅速な対応ができる環境を整えた。 ○屋内用テント 800 張 ○マスク 1,070 箱 (30 枚入/箱) ○消毒用ジェル 770 本 (500ml) ○ゴム手袋 100 箱 (100 枚入/箱) ○AI サーマルカメラ 6 セット 等	10,439	総務課
3	図書館活動パワーアップ事業	コロナ禍において、在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい、外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし、さらに、貸し出し図書除菌対策と、配送による貸し出し等読書環境の充実を図る。	館内に非接触型電子体温計、消毒液、マスク、図書除菌機などを備えることにより、感染症対策の徹底につなげることができた。館内利用に起因するクラスターなどは0である。また、図書数を増やし、さらに、図書の配送貸し出しを開始して外出抑制につなげ、感染拡大を防止した。 ○本購入 1,480 冊 ○書架 12 台 ○図書除菌機 1 台 ○システム改修一式 等	5,135	生涯学習課
4	継続的医療提供体制支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大時においても、町民に適切な医療機会が提供できるよう、医療機関に対して医療用資材を確保する。	マスクや体温計、消毒薬などの入手が困難な状況において、医療機関にアンケート調査を行った上で、必要な医療用資材を確保した。適切な町内医療機関での診療につなげた。 ○サージカルマスク (50 枚入) 2,970 箱 ○非接触型電子体温計 14 本 ○アイソレーションガウン(20 枚入)990 セット ○フェイスシールド (50 枚入) 33 箱 ○医療用ゴーグル 33 個 等	5,829	健康推進課

(2) 雇用の維持と事業の継続

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
5	事業継続支援金支給事業	消費活動自粛等に伴う売上（令和2年2月から6月まで）の急減により、経済的な打撃を受けた店舗等に対して、事業継続のための支援金を給付する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、消費活動の自粛等に伴う売上の急減により経済的打撃を受けた町内事業者に対し手厚く支援することで、不安を軽減させ、安定した事業の継続を支援することができた。 ○給付件数 67 事業所（1 事業者当たり 200 千円）	13,920	商工観光課
6	ひとり親家庭・妊婦等への生活支援臨時給付金事業	家計の急変やパート等の収入減によって生活が困窮しているひとり親家庭等への生活支援及びストレスを抱えやすい妊婦の心への気遣いや生活を支援するため、給付金を支給する。	病院の受診時などにはマスク等の感染対策が必要であるが、高額で入手困難との連絡が多数あった。感染への不安を抱えながら生活するひとり親家庭や妊婦に対して、生活を支援するための臨時的な措置として給付金を給付した。妊娠届出受理数では、前年度より約 13.4%伸びる結果となった。 ○妊娠届出受理数 給付人数 338 人（1 人 30 千円） ○児童扶養手当受給対象世帯 給付世帯数 347 世帯（1 世帯 30 千円） ○特別児童扶養手当受給世帯 給付世帯数 106 世帯（1 世帯 30 千円）	24,055	健康推進課 子ども家庭課
7	健康づくり事業「家トレ30」	外出自粛の影響による健康状態の悪化を予防するため、筋力保持の運動（自宅のできる筋力トレーニングを含めた運動を100日間（1日30分以上））を継続して実践した町民に図書券を贈呈する。	交換申請書に参加者の感想欄を設け、事業効果を判断する参考とした。参加者からは、コロナ禍で家から出ることがほとんどなかったのでトレーニングすることで気分転換になった、自粛中の体力低下をたいふ防げたとなどの感想が聞かれた。町民が自発的に健康づくりに取り組み、健康の保持増進に繋げるという目的は達成できた。 ○申請者実人数 181人（男58人、女123人） 小学生から80歳代の高齢者まで幅広い年代の方の参加があった。	91	健康推進課

(3) 官民を挙げた経済活動の回復

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
8	観光・シティプロモーション活動事業	地域振興や観光振興の再構築に向けて、さらなる関係人口の拡大や集客力の強化を図るため、各種媒体を利用したシティプロモーション及びイベントを実施する。	一般社団法人町観光物産協会の事業収入では、前年比約 74%で、大幅な減少は避けられた。コロナ禍で各種イベントがなくなる中、船岡城址公園において「しばたオータムガーデンフェスタ」を開催した結果、来場者数は約 2,000 人となった。また、同会場で開催した「しばたファンタジーイルミネーション 2020」では、感染対策として乗車人数を半減したにもかかわらず、スロープカーの乗車数が期間中約 5,000 人となった。	12,293	まちづくり政策課 商工観光課 農政課
9	里山の魅力の磨き上げ事業	槻木地区に、町特産の柚子の近縁種であるすだちやかぼすの新たな香酸柑橘類の農園を整備し、地域の魅力と生業づくりを行う。また、地場産野菜をつかった新商品メニュー等の開発とイベントを行う。	入間田地区住民による果樹等の植栽、地場産野菜をつかった飲食店による新商品メニュー開発、里山の魅力と特産品の発信を行った。里とまちをつなぐビジネスプロジェクトでは、農産物直売所と営業を再開した飲食店をつないで、地場産野菜メニューを提供したことにより、イベント実施期間は、出店 5 店舗の売上げが 16～64%増えた。	1,593	農政課
10	花いっぱいしばた応援事業	需要が落ちた花き・鉢花農家の売り上げを確保するとともに、切り花、鉢花の需要の喚起と“花のまち柴田”のPRを行うため、花のお届けや「窓辺の花」即売会を行う。	需要が落ち込んだ切り花と鉢花を町内花き生産者から買い取り、公共施設等 84 か所へ飾ることで、各施設での安らぎ効果が高まった。また、寄せ植え講習会開催により、身近に花を楽しむ機会づくりの場を提供できた。	1,755	農政課
11	公共施設等管理維持体制持続化事業	閉館及び休業を余儀なくされた船岡城址公園と太陽の村の再開後における施設来訪者の安全性や快適性を確保するため、環境整備や感染防止対策を行う。	町観光物産交流館及び太陽の村施設の消毒体制の強化と、来場者の検温対策及び監視カメラの設置による施設内の見守り強化が図られ、施設の安全性を広くPRすることができた。昨年度より宿泊者は減少したが、レストランやふわふわドームの利用者数が約 12.7%伸びた。	8,602	商工観光課 農政課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
12	公共施設等利用者拡大支援事業	閉館及び休業を余儀なくされた船岡城址公園と太陽の村で使用できる割増商品券の販売や産直市を開催し、再開後の来客数や売上額の向上を図る。	2日間開催したオータムガーデンフェスタでは町内の農産物直売所8店が出店し、コロナ禍の中において貴重な売上となった。イベントの後日、出店者にアンケート実施したところ概ね好評であった。また、コロナ禍でアルバイトが無くなった地元の大学生12人をイベントで雇用し、学業継続の支援につなげた。	4,059	商工観光課 農政課

(4) 強靱な経済構想の構築

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
13	「GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末」整備事業	学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により切れ目ない学びを支援するため、パソコン又はタブレットを購入し、児童生徒1人1台端末の早期実現を図る。	GIGAスクール構想の早期実現に向け、1人1台端末を前倒しで購入できたことで、ICT学習環境の整備を円滑に進めることができた。併せて、コロナ禍による臨時休校や、出席停止の児童生徒が出た際に、家庭と学校をリモートで繋ぎ、オンライン授業等の実施が可能となり、学習の遅れを最小限に止めることができた。また不登校の児童生徒の学習支援にも端末を活用した。 ○情報学習機器購入(パソコン) 3,080台 ○WEBカメラ等購入 9台 ○ルータ 500台	111,606	教育総務課

(5) 家賃支援を含む事業継続や雇用維持への対応

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
14	家賃支援給付金上乗せ支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛や休業要請により、売上が大きく落ち込んだ事業者に対し、国の家賃支援給付金を補完する形で家賃の一部を上乗せ補助し、資金繰り改善と事業の継続を支援する。	国の「家賃支援給付金」の給付を受けた町内事業者に対し、上乗せで支援金を支給することで、安定した事業の維持、継続を支援することができた。 ○給付件数 85事業所(最大300千円)	15,933	商工観光課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
15	持続化給付金上乗せ支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛や休業要請により、売上が大きく減少するなど業況が悪化し、国の持続化給付金を受けた事業者のうち、限度額を超えた事業者に対し上乗せ補助を行い、事業の継続を支援する。	国の「持続化給付金」の給付を受けた町内事業者に対し、上乗せで支援金を支給することで、安定した事業の維持、継続を支援することができた。 ○給付件数 270 事業所 (最大 200 千円)	53,335	商工観光課
16	社会生活サポート事業者経営・雇用継続応援事業	新型コロナウイルス感染症に対応する医療や介護、障がい、保育サービスの持続的な提供体制の確保や自粛要請に伴い経営が悪化した公共交通機関の安定的な運行の確保を支援する。	緊急事態宣言下において医療、介護、障がい、幼児教育・保育に従事した従事者等を慰労するとともに、公共交通機関の運行を確保することで、それぞれのサービス事業者が持続的なサービスを継続することができた。従事者等が感染対策を講じることで、診療や保育等が滞りなく行われていた。 〔事業者支援金〕 従業員数により50千円～1,000千円を給付 〔従業者支援金〕 フルタイム1人 20千円、パートタイム1人 10千円を給付 ○医療サービス事業者給付金 (48医療機関に給付) ○社会生活サポート事業者経営、雇用継続応援給付金 (18介護施設、8障がい者施設に給付) ○幼児教育保育施設給付金及び従事者給付金 (14施設 (12事業者) 従事者141人に給付) ○交通事業者及び交通事業従事者給付金 (3事業者、従事者40人に給付)	17,053	健康推進課 福祉課 子ども家庭課 まちづくり政策課
17	緊急小口資金利用者家計支援事業	失業や休業、パート等の収入減少により、家計や事業経営が急変した緊急小口資金の利用者に支援金を給付する。	緊急小口資金を借りた利用者に対して、より手厚く支援することで、家計急変世帯への安定した生活の継続を支援することができた。 ○給付件数 112 件 (1 世帯当たり 50 千円)	5,641	福祉課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
18	就学援助費受給認定者家計支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済的な影響を受けている就学援助又は就学支援の受給保護者に対し給付金を支給し、生活を支援する。	就学援助又は就学支援の受給保護者は経済的に厳しい世帯であり、新型コロナウイルスの影響を強く受けており、支援することで経済的な負担軽減につなげることができた。 ○給付世帯数 65 世帯 (1 世帯 20 千円)	1,314	教育総務課
19	新型コロナウイルス感染症予防在宅介護・障がいサービス利用者応援事業	新型コロナウイルス感染症に対し、重症化リスクが高い介護高齢者や障がい者が安心してサービスを受けられるよう、継続して感染防止対策を行うための支援金を支給する。	重症化リスクが高い介護高齢者や障がい者に対し支援金を支給することで、より徹底した感染症対策を行うことができ、安心感を持って継続した在宅生活につなげることができた。 ○給付金額 1 人当たり 20 千円 ○給付件数 介護高齢者 898 人、障がい者 187 人	22,085	福祉課
20	学校における新型コロナウイルス感染症対策事業	教員が本来の学習指導に専念できるよう、徹底した学校施設の消毒などにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じるとともに、修学旅行のキャンセル料等を補てんした。	主に消毒作業等を行う校務補助員を雇用することにより、教員の負担を軽減し、本来の学習指導に専念することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、修学旅行の計画変更に伴うキャンセル料を補填することで、保護者の負担を軽減することができた。	292	教育総務課
21	地域公共交通運行体制維持確保支援事業	コロナ禍で、事業運営に大きな影響を受けた阿武隈急行(株)の運行体制を維持し、地域公共交通を確保するために沿線自治体と協調支援する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出や県外移動の自粛が余儀なくされ、R1 年度からの乗降客数は△27.4%と大幅に減少した。宮城県、福島県及び沿線 5 自治体と協調して支援金を交付することで、運行継続ができています。	21,363	まちづくり政策課

(6) 「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
22	公共的施設等の安全安心確保対策事業	公共的施設など、社会生活維持のために必要な施設における、新型コロナウイルス感染症リスクの削減を図るための対策を実施した。	太陽の村施設や槻木駅、図書館のトイレを自動洗浄化等にすることで、利用者が直接手を触れることがなくなり、感染対策への効果があった。	29,620	生涯学習課 農政課 都市建設課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
23	快適な創造空間を活用したマイクロツーリズム推進事業	3密回避の基本であるソーシャルディスタンスが取りやすい船岡城址公園の敷地内にある観光施設を「新しい生活様式」の実践フィールドとするため、心身を癒すガーデンの整備と施設の感染防止対策を一体的に行い、快適で居心地の良い空間を創出し、マイクロツーリズムの拠点化を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、閉塞する街中の賑わいを創出するため、「花のまち柴田」の秋イベントである「みやぎ大菊花展柴田大会」と連携を図り、「しばたオータムガーデンフェスタ」を開催した。感染対策のため、体温測定や手指消毒を徹底し、ソーシャルディスタンスを考慮した屋外でのガーデンテラスコンサートを行った。来場者数は2日間で397人であった。観光施設とイベントに磨きをかけ、アフターコロナにおける観光地への受入環境づくりを強化し、国内旅行への回帰と誘客へ道筋ができた。	18,904	商工観光課 都市建設課
24	GIGAスクール構想推進教職員スキルアップ事業	GIGAスクール構想を着実に実現していくために、教職員がICTを効果的に活用できるスキルを研ぐための研修やトレーニングを行う。	GIGAスクール構想に基づき導入する機器やソフトウェアの基本的な操作方法及びICTを活用した指導力向上のための実践的な研修を町内小中学校9校の全職員を対象にリモートで2回実施した。併せて、校内でICT活用の推進役となる教職員の養成講座を1回実施。実際に導入された端末及びサービスを操作・体験することで、教職員のICTスキルの向上につながった。	14,316	教育総務課
25	「リモート関係人口」交流・移住拡大事業	柴田町から遠く離れていても、継続的に様々な形で応援してくれる「関係人口」を拡大・深化させるため、ふるりの魅力や移住定住情報を発信し、都市と地域との関係性の強化や交流・移住の拡大を図る。	鉄道車内情報誌広告掲載や移住定住促進用WEB用PR動画の制作等を作成し、各種媒体を活用した地域の魅力や移住定住情報等の発信を通して移住者やふるさと納税寄附者などの関係人口の拡大を行った。ふるさと納税寄附額については、R1の約6億9,000万円からR2の約17億円に大幅に増加、移住者については、東京からの移住者が古民家を改装し、里山の民宿を行うなどの実績を見せている。	5,968	まちづくり政策課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
26	地域循環型経済元気アップ事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済を立て直すため、1世帯当たり10千円の商品券を配布し、町内での消費喚起を図る。	町内に住民票を置く全世帯へ1世帯当たり10千円の商品券を配布し、96.3%の利用があった。地域経済の立て直しや消費者への購買意欲の喚起及び町内経済の活性化へつながった。 ○配布世帯数 15,814世帯(住民登録世帯) ○登録店舗数 町内196店舗	171,184	商工観光課
27	飲食店及び直売所等利用拡大応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上げが落ち込んだ飲食店や直売所等を支援するため、スタンプラリーを実施し、販路の開拓や拡大を支援する。	消費者参加によるスタンプラリー(飲食店(42店舗)、農産物直売所(16店舗))を実施し、4,232枚の応募用紙を配布した。3,151人(74.4%)からの応募があり、町内経済を下支えしている町内飲食店等の利用促進を図り、一般消費者への消費喚起を促すとともに、地域経済の立て直しや新規顧客の確保及び町内全域を周遊することによる地域の新たな魅力発見につなげることができた。 ○参加店舗 58店舗(飲食店・直売所) ○応募者数 3,151人	16,000	商工観光課 農政課
28	歩くことからはじめよう、新たな生活。「歩くまち柴田-SHIBATALK(シバタルク)-」情報発信事業	街歩き、里山歩きなど、地域の文化や暮らしの営みを再発見しながら楽しく歩くといった「歩くことの魅力」を新たな生活スタイルの中に浸透させ、多くの人たちが健康増進につなげられるよう、ホームページを通じて情報発信する。	情報発信を行う、「SHIBATALK」ウェブサイト、公式YouTubeチャンネルを開設。今後制作し公開する予定の動画などの制作コンテンツを掲載できる土台として開設することができた。	2,477	健康推進課